

令和4年度
積丹町
財務書類作成報告書

令和6年3月

積丹町企画課

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 積丹町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 積丹町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は連結会計までの数値報告となります。

■積丹町における財務書類の範囲

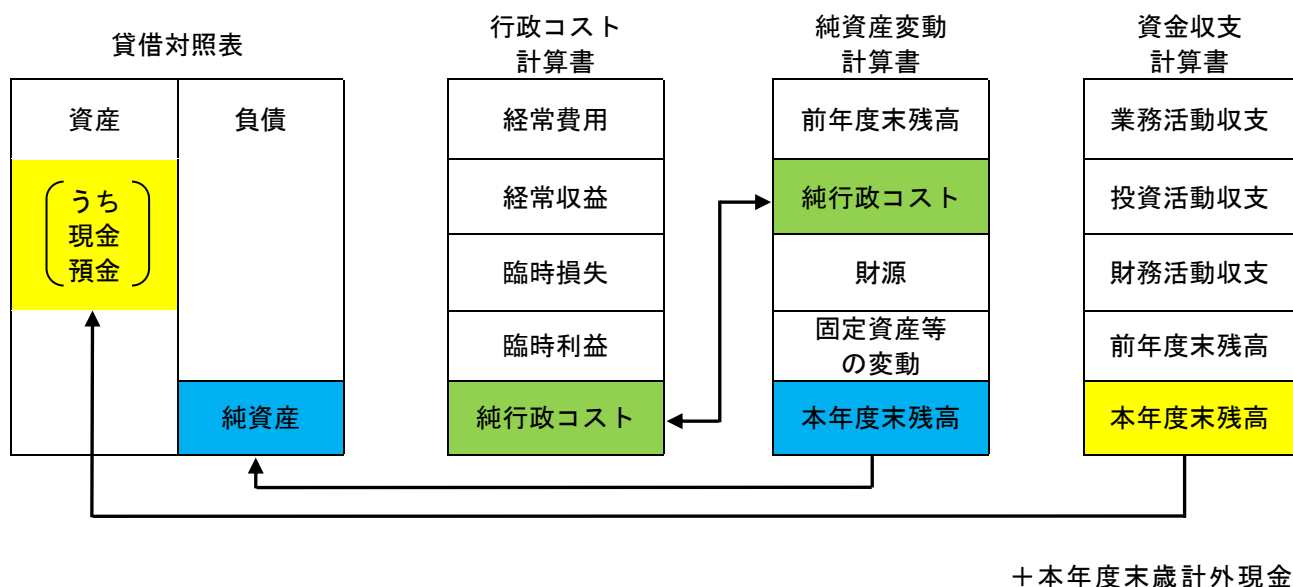
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		簡易水道事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	
		下水道特別会計	
		介護福祉サービス事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
一部事務組合等	ペニンシュラ		後志教育研修センター
	積丹観光株式会社		北海道後期高齢者医療広域連合
	北しりべし廃棄物処理広域連合		北海道市町村職員退職手当組合(※)
	北後志消防組合		北海道市町村総合事務組合(※)
	北後志衛生施設組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
	後志広域連合		北海道市町村備荒資金組合

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 積丹町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は積丹町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,199,949	12,390,429	12,949,642	固定負債	3,662,454	4,271,854	4,362,321
有形固定資産	8,485,506	10,630,991	10,728,570	地方債等	3,025,220	3,634,620	3,697,667
事業用資産	5,752,257	5,784,277	5,867,980	長期未払金	5,301	5,301	5,301
土地	832,402	832,402	848,617	退職手当引当金	630,760	630,760	658,055
立木竹	1,734,694	1,734,694	1,734,694	損失補償等引当金	-	-	-
建物	9,003,086	9,041,592	9,260,433	その他	1,173	1,173	1,298
建物減価償却累計額	△6,034,740	△6,041,226	△6,196,345	流動負債	435,652	502,847	510,134
工作物	964,496	964,496	967,133	1年内償還予定地方債等	397,380	462,333	464,509
工作物減価償却累計額	△756,321	△756,321	△758,318	未払金	10,948	10,948	13,465
船舶	-	-	3,128	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	20,083	22,325	24,199
航空機	-	-	-	預り金	2,120	2,120	2,840
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	5,121	5,121	5,121
その他	-	-	-	負債合計	4,098,106	4,774,701	4,872,455
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	8,640	8,640	8,640	固定資産等形成分	10,500,520	12,691,001	13,250,990
インフラ資産	2,587,534	4,679,659	4,682,280	余剰分(不足分)	△3,952,633	△4,625,176	△4,562,186
土地	366,856	366,856	366,856	他団体出資等分	-	-	-
建物	353,249	3,187,942	3,187,942	純資産合計	6,547,887	8,065,824	8,688,804
建物減価償却累計額	△196,227	△1,540,852	△1,540,852				
工作物	6,397,744	7,485,416	7,497,219				
工作物減価償却累計額	△4,334,088	△4,819,704	△4,828,885				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	461,649	497,264	575,641				
物品減価償却累計額	△315,933	△330,209	△397,331				
無形固定資産	80,961	82,710	86,895				
ソフトウェア	80,961	82,710	83,810				
その他	-	-	3,084				
投資その他の資産	1,633,482	1,676,728	2,134,177				
投資及び出資金	40,437	40,437	40,597				
有価証券	18,150	18,150	18,150				
出資金	22,287	22,287	22,447				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	17,865	46,450	46,752				
長期貸付金	460	1,210	1,210				
基金	1,575,243	1,589,805	2,046,828				
減債基金	651,770	651,770	651,770				
その他	923,473	938,035	1,395,058				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△522	△1,173	△1,210				
流動資産	446,045	450,096	611,617				
現金預金	142,655	142,655	298,807				
資金	140,535	140,535	296,154				
歳計外現金	2,120	2,120	2,653				
未収金	2,819	6,874	10,125				
短期貸付金	-	-	-				
基金	300,571	300,571	301,348				
財政調整基金	300,571	300,571	301,348				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	1,340				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△4	△4				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	10,645,994	12,840,525	13,561,258	負債及び純資産合計	10,645,994	12,840,525	13,561,258

これまでに一般会計等においては約 106.46 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 65.48 億円（61.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 40.98 億円（38.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 128.41 億円、純資産は約 80.66 億円（62.8%）、負債は約 47.75 億円（37.2%）、連結会計では資産は約 135.61 億円、純資産は約 86.89 億円（64.1%）、負債は約 48.72 億円（35.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	10,098,329	10,199,949	101.0%	12,269,375	12,390,429	101.0%	12,827,268	12,949,642	101.0%
有形固定資産	8,491,890	8,485,506	99.9%	10,609,348	10,630,991	100.2%	10,717,376	10,728,570	100.1%
事業用資産	5,814,073	5,752,257	98.9%	5,835,234	5,784,277	99.1%	5,925,081	5,867,980	99.0%
土地	829,899	832,402	100.3%	829,899	832,402	100.3%	846,327	848,617	100.3%
立木竹	1,734,694	1,734,694	100.0%	1,734,694	1,734,694	100.0%	1,734,694	1,734,694	100.0%
建物	8,823,390	9,003,086	102.0%	8,849,301	9,041,592	102.2%	9,073,193	9,260,433	102.1%
建物減価償却累計額	△5,844,040	△6,034,740	103.3%	△5,848,790	△6,041,226	103.3%	△6,004,702	△6,196,345	103.2%
工作物	953,946	964,496	101.1%	953,946	964,496	101.1%	956,831	967,133	101.1%
工作物減価償却累計額	△692,455	△756,321	109.2%	△692,455	△756,321	109.2%	△694,606	△758,318	109.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	4,396	3,128	71.2%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	345	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△36	-	-
建設仮勘定	8,640	8,640	100.0%	8,640	8,640	100.0%	8,640	8,640	100.0%
インフラ資産	2,508,274	2,587,534	103.2%	4,601,517	4,679,659	101.7%	4,604,138	4,682,280	101.7%
土地	366,543	366,856	100.1%	366,543	366,856	100.1%	366,543	366,856	100.1%
建物	351,379	353,249	100.5%	3,098,204	3,187,942	102.9%	3,098,204	3,187,942	102.9%
建物減価償却累計額	△186,773	△196,227	105.1%	△1,470,325	△1,540,852	104.8%	△1,470,325	△1,540,852	104.8%
工作物	6,184,729	6,397,744	103.4%	7,272,401	7,485,416	102.9%	7,284,204	7,497,219	102.9%
工作物減価償却累計額	△4,207,604	△4,334,088	103.0%	△4,665,307	△4,819,704	103.3%	△4,674,489	△4,828,885	103.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	432,561	461,649	106.7%	449,058	497,264	110.7%	532,541	575,641	108.1%
物品減価償却累計額	△263,019	△315,933	120.1%	△276,462	△330,209	119.4%	△344,385	△397,331	115.4%
無形固定資産	66,528	80,961	121.7%	68,556	82,710	120.6%	70,823	86,895	122.7%
ソフトウェア	66,528	80,961	121.7%	68,556	82,710	120.6%	68,600	83,810	122.2%
その他	-	-	-	-	-	-	2,223	3,084	138.7%
投資その他の資産	1,539,911	1,633,482	106.1%	1,591,471	1,676,728	105.4%	2,039,069	2,134,177	104.7%
投資及び出資金	40,437	40,437	100.0%	40,437	40,437	100.0%	40,597	40,597	100.0%
有価証券	18,150	18,150	100.0%	18,150	18,150	100.0%	18,150	18,150	100.0%
出資金	22,287	22,287	100.0%	22,287	22,287	100.0%	22,447	22,447	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	40,439	17,865	44.2%	76,498	46,450	60.7%	77,165	46,752	60.6%
長期貸付金	-	460	-	870	1,210	139.1%	870	1,210	139.1%
基金	1,460,010	1,575,243	107.9%	1,475,169	1,589,805	107.8%	1,905,616	2,046,828	107.4%
減債基金	560,941	651,770	116.2%	560,941	651,770	116.2%	560,941	651,770	116.2%
その他	899,069	923,473	102.7%	914,227	938,035	102.6%	1,344,675	1,395,058	103.7%
その他	-	-	-	-	-	-	16,327	-	-
徴収不能引当金	△975	△522	53.5%	△1,502	△1,173	78.1%	△1,505	△1,210	80.4%
流動資産	454,389	446,045	98.2%	458,848	450,096	98.1%	619,479	611,617	98.7%
現金預金	150,518	142,655	94.8%	150,518	142,655	94.8%	308,384	298,807	96.9%
資金	150,518	140,535	93.4%	150,518	140,535	93.4%	307,600	296,154	96.3%
歳計外現金	-	2,120	-	-	2,120	-	785	2,653	338.0%
未収金	3,307	2,819	85.2%	7,771	6,874	88.5%	8,584	10,125	118.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	300,565	300,571	100.0%	300,565	300,571	100.0%	301,290	301,348	100.0%
財政調整基金	300,565	300,571	100.0%	300,565	300,571	100.0%	301,290	301,348	100.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	1,227	1,340	109.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1	-	-	△6	△4	65.0%	△6	△4	65.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	10,552,718	10,645,994	100.9%	12,728,223	12,840,525	100.9%	13,446,747	13,561,258	100.9%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,765,615	3,662,454	97.3%	4,302,324	4,271,854	99.3%	4,392,568	4,362,321	99.3%
地方債等	3,131,525	3,025,220	96.6%	3,668,234	3,634,620	99.1%	3,731,281	3,697,667	99.1%
長期未払金	-	5,301	-	-	5,301	-	-	5,301	-
退職手当引当金	630,150	630,760	100.1%	630,150	630,760	100.1%	657,223	658,055	100.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,940	1,173	29.8%	3,940	1,173	29.8%	4,064	1,298	31.9%
流動負債	427,708	435,652	101.9%	554,089	502,847	90.8%	561,628	510,134	90.8%
1年内償還予定地方債等	382,475	397,380	103.9%	505,231	462,333	91.5%	507,407	464,509	91.5%
未払金	-	10,948	-	-	10,948	-	1,499	13,465	898.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	32,758	20,083	61.3%	36,384	22,325	61.4%	38,212	24,199	63.3%
預り金	-	2,120	-	-	2,120	-	886	2,840	320.7%
その他	12,475	5,121	41.1%	12,475	5,121	41.1%	13,625	5,121	37.6%
負債合計	4,193,322	4,098,106	97.7%	4,856,413	4,774,701	98.3%	4,954,196	4,872,455	98.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,398,894	10,500,520	101.0%	12,569,940	12,691,001	101.0%	13,128,559	13,250,990	100.9%
余剰分(不足分)	△4,039,498	△3,952,633	97.8%	△4,698,130	△4,625,176	98.4%	△4,636,007	△4,562,186	98.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	6,359,396	6,547,887	103.0%	7,871,810	8,065,824	102.5%	8,492,551	8,688,804	102.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.93 億円 (0.9%) の増加、純資産は約 1.88 億円 (3.0%) の増加、負債は約 0.95 億円 (2.3%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.12 億円 (0.9%) の増加、純資産は約 1.94 億円 (2.5%) の増加、負債は約 0.82 億円 (1.7%) の減少、連結会計では資産は約 1.15 億円 (0.9%) の増加、純資産は約 1.96 億円 (2.3%) 増加、負債は約 0.82 億円 (1.6%) 減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、減債基金の増加率が目立ちますが、全体として微増です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.64 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.72 億円と減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 4.04 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.13 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度積丹町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、積丹町が保有している資産状況について見ていきますが、単に積丹町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、積丹町における資産形成の特徴が把握可能となります。

積丹町における資産の構成を見ると、事業用資産が54.0%、インフラ資産が24.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	積丹町			人口規模別平均: 北海道					町村I-O
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	(102団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	8,491,890	8,485,506	△6,384	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	20,250,030
事業用資産	5,814,073	5,752,257	△61,816	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,299,545
インフラ資産	2,508,274	2,587,534	79,259	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	9,177,450
物品	169,542	145,715	△23,827	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	811,137
無形固定資産	66,528	80,961	14,433	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	31,083
投資その他の資産	1,539,911	1,633,482	93,571	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,434,089
流動資産	454,389	446,045	△8,344	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,776,357
資産合計	10,552,718	10,645,994	93,276	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	積丹町			人口規模別平均: 北海道					町村I-O
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	80.5%	79.7%	△0.8%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.6%
事業用資産	55.1%	54.0%	△1.1%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	38.8%
インフラ資産	23.8%	24.3%	0.5%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	38.3%
物品	1.6%	1.4%	△0.2%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.4%
無形固定資産	0.6%	0.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	14.6%	15.3%	0.8%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	14.3%
流動資産	4.3%	4.2%	△0.1%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	14.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

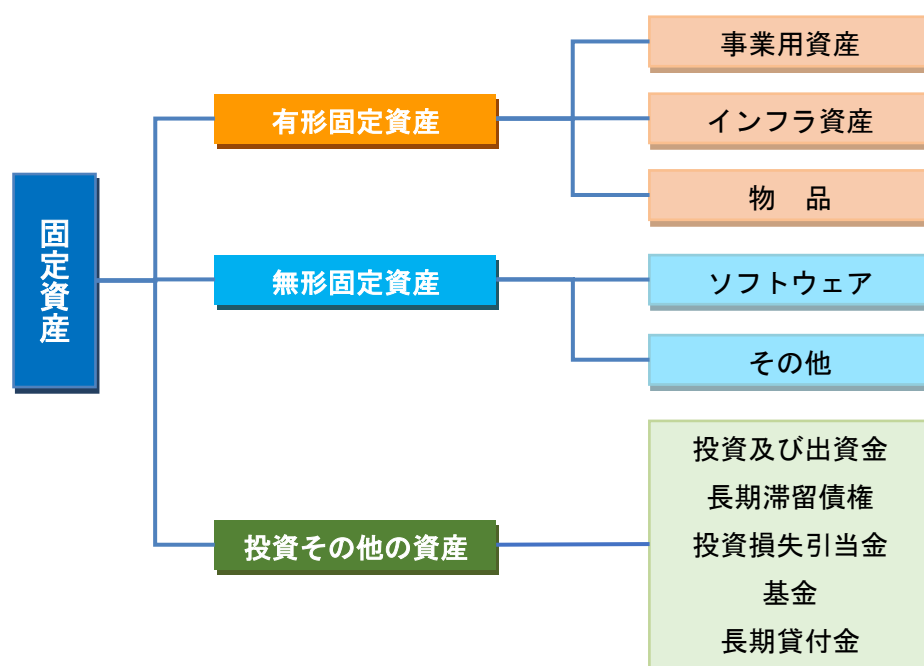
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

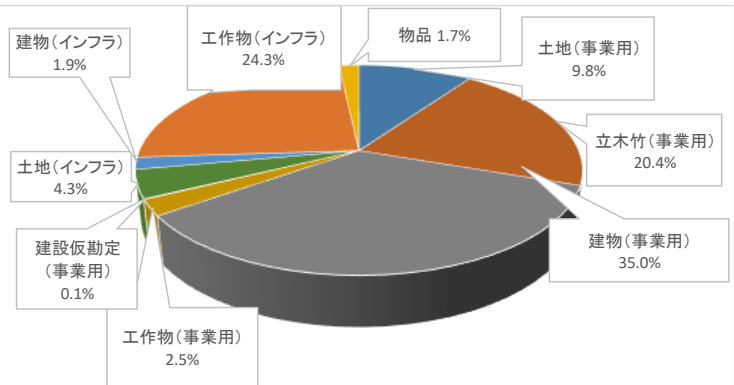


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに積丹町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	832,402	9.8%
立木竹(事業用)	1,734,694	20.4%
建物(事業用)	2,968,346	35.0%
工作物(事業用)	208,176	2.5%
建設仮勘定(事業用)	8,640	0.1%
土地(インフラ)	366,856	4.3%
建物(インフラ)	157,022	1.9%
工作物(インフラ)	2,063,656	24.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	145,715	1.7%
合計	8,485,506	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の35.0%、次いで工作物(インフラ)の24.3%となっています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。積丹町においては、67.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	16,746,005	17,180,224	434.219	41,797,236	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	39,209,149
減価償却累計額	11,193,891	11,637,309	443.418	27,296,215	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	25,432,172
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.8%	67.7%	0.9%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	64.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述の通り、この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

④ 令和4年度積丹町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

積丹町の純資産比率は61.5%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村I-O (102団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	10,552,718	10,645,994	93,276	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
負債合計	4,193,322	4,098,106	△95,216	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	5,207,492
純資産合計	6,359,396	6,547,887	188,492	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	18,738,744
純資産比率	60.3%	61.5%	1.2%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	78.3%
負債比率	39.7%	38.5%	△1.2%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は32.1%で人口平均と比較すると高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村I-O (102団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	10,552,718	10,645,994	93,276	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
地方債残高	3,514,000	3,422,600	△91,400	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	4,069,413
資産合計対地方債割合	33.3%	32.1%	△1.2%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,653,911	2,881,110	4,198,103
業務費用	1,775,718	2,048,900	2,229,611
人件費	576,283	645,594	687,121
職員給与費	341,974	374,272	401,074
賞与等引当金繰入額	20,083	22,325	22,819
退職手当引当金繰入額	610	610	967
その他	213,615	248,387	262,260
物件費等	1,163,655	1,361,908	1,474,401
物件費	666,930	768,855	867,194
維持補修費	32,888	36,036	41,447
減価償却費	463,838	557,016	565,759
その他	-	-	1
その他の業務費用	35,780	41,398	68,090
支払利息	6,480	11,901	11,901
徴収不能引当金繰入額	-	124	164
その他	29,300	29,373	56,025
移転費用	878,193	832,210	1,968,493
補助金等	598,899	739,070	1,339,143
社会保障給付	87,029	87,029	621,441
他会計への繰出金	187,631	-	-
その他	4,634	6,111	7,908
経常収益	172,625	254,898	397,228
使用料及び手数料	14,665	74,144	93,360
その他	157,961	180,754	303,868
純経常行政コスト	2,481,286	2,626,212	3,800,875
臨時損失	-	-	37,657
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	37,657
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	2,481,286	2,626,212	3,838,533

令和4年度の経常費用は一般会計等で約26.54億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.73億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約24.81億円、臨時損益を加えた純行政コストは約24.81億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約26.26億円、連結会計で約38.39億円を計上しています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	2,816,769	2,653,911	94.2%	3,172,722	2,881,110	90.8%	4,391,393	4,198,103	95.6%
業務費用	1,925,038	1,775,718	92.2%	2,341,739	2,048,900	87.5%	2,511,298	2,229,611	88.8%
人件費	582,928	576,283	98.9%	680,090	645,594	94.9%	720,433	687,121	95.4%
職員給与費	330,420	341,974	103.5%	364,971	374,272	102.5%	393,478	401,074	101.9%
賞与等引当金繰入額	32,758	20,083	61.3%	36,384	22,325	61.4%	36,832	22,819	62.0%
退職手当引当金繰入額	1,051	610	58.0%	1,051	610	58.0%	1,367	967	70.7%
その他	218,700	213,615	97.7%	277,684	248,387	89.4%	288,757	262,260	90.8%
物件費等	1,330,401	1,163,655	87.5%	1,641,772	1,361,908	83.0%	1,716,702	1,474,401	85.9%
物件費	842,339	666,930	79.2%	994,382	768,855	77.3%	1,058,028	867,194	82.0%
維持補修費	46,635	32,888	70.5%	113,229	36,036	31.8%	114,914	41,447	36.1%
減価償却費	441,427	463,838	105.1%	534,160	557,016	104.3%	543,760	565,759	104.0%
その他	-	-	-	-	-	-	1	1	93.8%
その他の業務費用	11,708	35,780	305.6%	19,877	41,398	208.3%	74,162	68,090	91.8%
支払利息	7,718	6,480	84.0%	14,579	11,901	81.6%	14,607	11,901	81.5%
徴収不能引当金繰入額	516	-	-	585	124	21.2%	586	164	28.0%
その他	3,473	29,300	843.5%	4,713	29,373	623.2%	58,969	56,025	95.0%
移転費用	891,732	878,193	98.5%	830,983	832,210	100.1%	1,880,095	1,968,493	104.7%
補助金等	593,520	598,899	100.9%	733,048	739,070	100.8%	1,279,816	1,339,143	104.6%
社会保障給付	88,384	87,029	98.5%	88,384	87,029	98.5%	589,913	621,441	105.3%
他会計への繰出金	209,096	187,631	89.7%	-	-	-	-	-	-
その他	732	4,634	632.8%	9,551	6,111	64.0%	10,366	7,908	76.3%
経常収益	175,346	172,625	98.4%	322,212	254,898	79.1%	395,426	397,228	100.5%
使用料及び手数料	56,578	14,665	25.9%	166,332	74,144	44.6%	168,757	93,360	55.3%
その他	118,768	157,961	133.0%	155,880	180,754	116.0%	226,669	303,868	134.1%
純経常行政コスト	2,641,424	2,481,286	93.9%	2,850,510	2,626,212	92.1%	3,995,967	3,800,875	95.1%
臨時損失	4,883	-	-	4,883	-	-	4,883	37,657	771.2%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	4,883	-	-	4,883	-	-	4,883	37,657	771.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	10,210	-	-	10,210	-	-	10,210	-	-
資産売却益	10,210	-	-	10,210	-	-	10,210	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,636,097	2,481,286	94.1%	2,845,183	2,626,212	92.3%	3,990,640	3,838,533	96.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.63億円（5.8%）減少しています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.03億円（1.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.60億円（6.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.55億円（5.9%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.19億円（7.7%）減少、連結会計では約1.52億円（3.8%）減少しています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することにより、積丹町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

積丹町においては、業務費用が66.9%、移転費用が33.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.7%、物件費等に43.8%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	2,816,769	2,653,911	△162,859	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
業務費用	1,925,038	1,775,718	△149,320	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,859,787
人件費	582,928	576,283	△6,646	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	833,363
物件費等	1,330,401	1,163,655	△166,746	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,981,815
その他の業務費用	11,708	35,780	24,072	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	44,610
移転費用	891,732	878,193	△13,539	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600
項目 (経常費用に対する構成比)									
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	68.3%	66.9%	△1.4%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	92.0%
人件費	20.7%	21.7%	1.0%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	26.8%
物件費等	47.2%	43.8%	△3.4%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	63.8%
その他の業務費用	0.4%	1.3%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%
移転費用	31.7%	33.1%	1.4%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。積丹町における減価償却費の構成割合は17.5%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
減価償却費	441,427	463,838	22,411	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	827,786
経常費用	2,816,769	2,653,911	△162,859	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
対経常費用 減価償却費割合	15.7%	17.5%	1.8%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	26.6%
未償却資産合計	5,618,642	5,623,876	5,233	41,797,236	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	39,209,149
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.9%	8.2%	0.4%	2.2%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	2.1%
資産合計	10,552,718	10,645,994	93,276	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.4%	0.2%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

積丹町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.6%、扶助費である社会保障給付が3.3%、他会計の負担分である繰出金が7.1%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	(102団体)
				3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	
経常費用	2,816,769	2,653,301	△163,469	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
移転費用	891,732	878,193	△13,539	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600
補助金等	593,520	598,899	5,379	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	999,128
社会保障給付	88,384	87,029	△1,355	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	339,838
他会計への繰出金	209,096	187,631	△21,465	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	377,594
その他	732	4,634	3,901	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	37,102
項目 (経常費用に対する構成比)	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (102団体)
R3年度	R4年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	31.7%	33.1%	1.4%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%
補助金等	21.1%	22.6%	1.5%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	32.1%
社会保障給付	3.1%	3.3%	0.1%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	10.9%
他会計への繰出金	7.4%	7.1%	△0.4%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.1%
その他	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	6,359,396	7,871,810	8,492,551
純行政コスト(△)	△2,481,286	△2,626,212	△3,838,533
財源	2,652,363	2,802,769	4,028,937
税収等	2,161,809	2,280,700	3,042,486
国県等補助金	490,553	522,069	986,450
本年度差額	171,077	176,557	190,404
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△276,112	△369,055	△369,055
無償所管換等	293,527	386,512	387,093
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△10,732
その他	-	-	△1,458
本年度純資産変動額	188,492	194,014	196,252
本年度末純資産残高	6,547,887	8,065,824	8,688,804

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約65.48億円となっています。また、全体会計では約80.86億円、連結会計では86.89億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	6,148,686	6,359,396	103.4%	7,710,340	7,871,810	102.1%	8,369,688	8,492,551	101.5%
純行政コスト(△)	△2,636,097	△2,481,286	94.1%	△2,845,183	△2,626,212	92.3%	△3,990,640	△3,838,533	96.2%
財源	2,846,807	2,652,363	93.2%	3,005,917	2,802,769	93.2%	4,131,143	4,028,937	97.5%
税収等	2,273,326	2,161,809	95.1%	2,410,218	2,280,700	94.6%	3,121,295	3,042,486	97.5%
国県等補助金	573,481	490,553	85.5%	595,699	522,069	87.6%	1,009,848	986,450	97.7%
本年度差額	210,710	171,077	81.2%	160,733	176,557	109.8%	140,503	190,404	135.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	△276,112	-	-	△369,055	-	-	△369,055	-
無償所管換等	-	293,527	7338170925.0%	737	386,512	52439.8%	737	387,093	52518.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△18,199	△10,732	59.0%
その他	-	-	-	-	-	-	△178	△1,458	820.6%
本年度純資産変動額	210,710	188,492	89.5%	161,470	194,014	120.2%	122,863	196,252	159.7%
本年度末純資産残高	6,359,396	6,547,887	103.0%	7,871,810	8,065,824	102.5%	8,492,551	8,688,804	102.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.88億円（3.0%）増加、全体会計では約1.94億円（2.5%）増加、連結会計では約1.96億円（2.3%）増加しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,185,889	2,321,170	3,674,844
業務費用支出	1,307,696	1,488,960	1,700,502
移転費用支出	878,193	832,210	1,974,342
業務収入	2,743,667	2,984,229	4,344,074
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	557,778	663,059	669,230
【投資活動収支】			
投資活動支出	608,421	729,429	828,958
投資活動収入	132,060	132,260	220,402
投資活動収支	△476,361	△597,168	△608,555
【財務活動収支】			
財務活動支出	404,200	473,174	473,174
財務活動収入	312,800	397,300	397,300
財務活動収支	△91,400	△75,874	△75,874
本年度資金収支額	△9,983	△9,983	△15,199
前年度末資金残高	150,518	150,518	307,600
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,753
本年度末資金残高	140,535	140,535	296,154

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.10億円のマイナスで、資金残高は約1.41億円に減少しました。

全体会計では約0.10億円のマイナスで、資金残高は約1.41億円に減少、連結会計では約0.15億円のマイナスで資金残高は約2.96億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,365,061	2,185,889	92.4%	2,628,586	2,321,170	88.3%	3,838,142	3,674,844	95.7%
業務費用支出	1,473,329	1,307,696	88.8%	1,797,603	1,488,960	82.8%	1,958,047	1,700,502	86.8%
人件費支出	584,424	588,348	100.7%	681,960	659,043	96.6%	721,998	711,471	98.5%
物件費等支出	877,713	699,817	79.7%	1,096,350	804,891	73.4%	1,161,992	935,877	80.5%
支払利息支出	7,718	6,480	84.0%	14,579	11,901	81.6%	14,607	11,901	81.5%
その他の支出	3,473	13,052	375.8%	4,713	13,124	278.5%	59,452	41,253	69.4%
移転費用支出	891,732	878,193	98.5%	830,983	832,210	100.1%	1,880,095	1,974,342	105.0%
補助金等支出	593,520	598,899	100.9%	733,048	739,070	100.8%	1,279,816	1,339,143	104.6%
社会保障給付支出	88,384	87,029	98.5%	88,384	87,029	98.5%	589,913	621,441	105.3%
他会計への繰出支出	209,096	187,631	89.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	732	4,634	632.8%	9,551	6,111	64.0%	10,366	13,758	132.7%
業務収入	2,835,386	2,743,667	96.8%	3,128,226	2,984,229	95.4%	4,339,516	4,344,074	100.1%
税込等収入	2,274,050	2,164,745	95.2%	2,413,482	2,285,904	94.7%	3,134,411	3,051,199	97.3%
国県等補助金収入	410,313	383,582	93.5%	432,531	415,098	96.0%	846,680	879,479	103.9%
使用料及び手数料収入	35,886	38,271	106.6%	130,056	103,365	79.5%	132,481	105,667	79.8%
その他の収入	115,137	157,069	136.4%	152,158	179,861	118.2%	225,944	307,728	136.2%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	470,325	557,778	118.6%	499,640	663,059	132.7%	501,374	669,230	133.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	663,129	608,421	91.8%	673,917	729,429	108.2%	771,790	828,958	107.4%
公共施設等整備費支出	437,707	471,887	107.8%	440,375	592,814	134.6%	451,566	605,829	134.2%
基金積立金支出	225,062	136,160	60.5%	232,082	136,161	58.7%	292,639	208,390	71.2%
投資及び出資金支出	-	64	-	-	64	-	-	64	-
貸付金支出	360	310	86.1%	1,460	390	26.7%	27,585	14,674	53.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	186,408	132,060	70.8%	187,408	132,260	70.6%	273,095	220,402	80.7%
国県等補助金収入	163,168	106,971	65.6%	163,168	106,971	65.6%	163,168	106,971	65.6%
基金取崩収入	11,960	24,489	204.8%	11,960	24,489	204.8%	44,900	48,229	107.4%
貸付金元回収収入	1,070	600	56.1%	2,070	800	38.6%	21,362	19,744	92.4%
資産売却収入	10,210	-	-	10,210	-	-	10,210	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	33,456	45,459	135.9%
投資活動収支	△476,721	△476,361	99.9%	△486,509	△597,168	122.7%	△498,695	△608,555	122.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	390,492	404,200	103.5%	468,319	473,174	101.0%	471,040	473,174	100.5%
地方債等償還支出	378,608	404,200	106.8%	456,435	473,174	103.7%	459,156	473,174	103.1%
その他の支出	11,884	-	-	11,884	-	-	11,884	-	-
財務活動収入	449,300	312,800	69.6%	507,600	397,300	78.3%	517,600	397,300	76.8%
地方債等発行収入	449,300	312,800	69.6%	507,600	397,300	78.3%	517,600	397,300	76.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	58,808	△91,400	△155.4%	39,281	△75,874	△193.2%	46,560	△75,874	△163.0%
本年度資金収支額	52,412	△9,983	△19.0%	52,412	△9,983	△19.0%	49,239	△15,199	△30.9%
前年度末資金残高	98,106	150,518	153.4%	98,106	150,518	153.4%	299,762	307,600	102.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△41,402	3,753	△9.1%
本年度末資金残高	150,518	140,535	93.4%	150,518	140,535	93.4%	307,600	296,154	96.3%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	6,101	785	12.9%
本年度歳計外現金増減額	-	2,120	-	-	2,120	-	△5,316	1,868	△35.1%
本年度末歳計外現金残高	-	2,120	-	-	2,120	-	785	2,653	338.0%
本年度末現金預金残高	150,518	142,655	94.8%	150,518	142,655	94.8%	308,384	298,807	96.9%



3

令和4年度 積丹町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、積丹町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは積丹町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、積丹町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 61.5%で平均値 76.4%より低い水準
- 住民一人当たりの資産額は 589 万円で平均値 682 万円の 86.3%
- 住民一人当たりの負債額は 227 万円で平均値 164 万円と 138.7%
- 住民一人当たりの行政コストは 137 万円で平均値 139 万円の 98.5%
- 受益者負担割合は 6.5%で平均値 5.4%の 120.1%
- 基礎的財政収支は約 2.00 億円で平均値 3.12 億円の 64.0%

(1) 純資産比率

積丹町の純資産比率は、61.5%となっています。人口平均の76.4%より低い水準です。

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	60.3%	61.5%	1.2%	76.4%	78.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

積丹町の場合だと、自己資金が61.5万円、借金が38.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	563万円	589万円	26万円	682万円	547万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の1,806人で算出しています。

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は589万円、人口平均の682万円よりも低い水準です。これには積丹町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	224万円	227万円	3万円	164万円	133万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

積丹町においては約227万円で、人口平均の164万円と高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	141万円	137万円	△4万円	139万円	75万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

積丹町は137万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.2%	6.5%	0.3%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

積丹町の受益者負担割合は6.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	2億14百万円	2億00百万円	△0億15百万円	3億12百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。積丹町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.00億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。